

# 防衛省、装備輸出へ基金新設 撤退相次ぐ国内産業支援

## 事業承継を後押し、利益率も最大15%確保

2022/12/23 21:00 | 日本経済新聞 電子版

防衛省は2023年度予算案で国内の防衛産業の支援策を盛った。装備品の輸出促進のための基金や補助金に契約ベースで400億円を計上した。仕様の変更や一部技術の秘匿にかかる費用を国が出す。防衛産業からの撤退が相次ぐ現状を改善する。



英国やイタリアと共同開発・生産する次期戦闘機のイメージ=防衛省提供

生産基盤の強化には363億円をあて、事業者を経費を払う制度をつくる。①製造工程効率化②サイバー③供給網の強靱（きょうじん）化④事業承継——を対象とする。

これらの施策に必要な法案を23年の通常国会に出す。

契約価格の算定基準も改め、利益率を最大15%に高める。各社の品質やコスト、納期の管理体制を評価して5～10%の幅で設定する。さらに契約の履行期間ごとに1～5%を上乗せする。今は2～3%ほどの低い利益率になる事例が多かった。

防衛装備品の開発・生産は数年単位で時間がかかる。現在も利益率が平均で8%ほどになるように契約価格を決めているが、その後に原材料価格が上昇するといったリスクが高かった。